



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名 株式会社 山善
コード番号 8051 URL <http://www.yamazen.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉居 亨
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 掛川 隆司

TEL 06-6534-3003

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	275,983	16.9	8,257	59.5	8,661	65.3	5,057	52.8
23年3月期第3四半期	236,160	36.3	5,176	—	5,239	—	3,309	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 3,730百万円 (70.8%) 23年3月期第3四半期 2,184百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	53.92	—
23年3月期第3四半期	35.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	153,882	42,238	27.4	449.86
23年3月期	145,760	39,721	27.3	423.49

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 42,195百万円 23年3月期 39,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
24年3月期	—	7.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	358,000	10.6	9,300	25.4	9,800	28.6	5,700	30.6	60.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	93,840,310 株	23年3月期	93,840,310 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	43,504 株	23年3月期	43,504 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	93,796,806 株	23年3月期3Q	93,797,094 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 目標とする経営指標の進捗状況	9
(2) 通期の部門別連結業績予想	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、長引く円高に加え、欧州の財政問題やタイ国での洪水被害によるサプライチェーンへの影響など、輸出産業には引き続き厳しい状況で推移しました。また、足元では電力不足の懸念もあり生産拠点の海外シフトが加速しています。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では自動車関連産業の回復や東日本大震災からの復興需要に加え、タイ国での災害対応としての代替生産の動きなども加わり、緩やかながらも総じて回復基調で推移しました。消費財分野においては、電力不足に対応した節電意識の高まりにより、夏季に引き続き冬季の暖房機器などでも省エネ関連需要が伸び、消費財全体の業績は大きく伸長しました。

このような情勢下、当社グループは前期よりスタートした中期経営計画『VISTA-3S』の方針に基づき、国内流通の強化や海外ネットワークの更なる拡張など、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は、275,983百万円（前年同期比16.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は8,257百万円（同、59.5%増）、経常利益は8,661百万円（同、65.3%増）、四半期純利益は5,057百万円（同、52.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[国内生産財部門]

工作機械部門では、自動車生産の回復やタイ国での災害対応需要などがあり、緩やかながら回復基調を維持しました。その結果、工作機械部門の売上高は35,793百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

また、工作機械以外の国内生産財部門でも、災害復旧・復興活動に係る代替需要や、工場内節電対策機器の需要が底堅く推移したほか、原子力代替エネルギー関連を含め環境関連機器も増加しました。その結果、売上高は79,264百万円（同、13.2%増）となりました。国内生産財部門全体では売上高は115,057百万円（同、18.7%増）となりました。

[住設建材部門]

住設建材部門は新設住宅の着工・竣工遅れの影響や、太陽光発電機器の価格の下落、また、電力不足の懸念からオール電化機器の普及に逆風となるなど、総じて厳しい市場環境となりました。その結果、売上高は37,562百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

[家庭機器部門]

夏季の扇風機に続き冬季の暖房関連機器でも節電関連商材が大きく伸びました。また、TV通販や当社独自の『くらしのeショップ』などネット通販も大きく伸長しました。その結果、売上高は62,722百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

[国際営業部門]

中国での金融引き締めや欧州での一般消費が落ち込むなどの影響もありましたが、タイ国の災害復旧対応、また米国の自動車産業や航空機産業の回復基調もあり、全体では引き続き好調を維持しました。その結果、売上高は56,104百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

【参考】部門別売上高

(単位：百万円)

部門の名称	前第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		当第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	26,877	11.4	35,793	13.0	8,916	33.2
産業システム部門	34,718	14.7	39,765	14.4	5,047	14.5
機械工具部門	35,307	15.0	39,498	14.3	4,191	11.9
国内生産財部門 合計	96,904	41.1	115,057	41.7	18,153	18.7
住設建材部門	37,644	15.9	37,562	13.6	△82	△0.2
家庭機器部門	47,731	20.2	62,722	22.7	14,991	31.4
消費財関連部門 合計	85,375	36.1	100,285	36.3	14,910	17.5
国際営業部門	51,033	21.6	56,104	20.3	5,071	9.9
その他	2,847	1.2	4,536	1.7	1,689	59.3
合計	236,160	100.0	275,983	100.0	39,822	16.9

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ8,121百万円増加し、153,882百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加(8,808百万円)による流動資産の増加(8,959百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,605百万円増加し、111,644百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(8,254百万円)が主な要因であります。

純資産は、2,516百万円増加し、42,238百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.3%から27.4%と0.1ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、戦後最高水準となる円高の影響や電力不足の懸念から生産拠点を海外へシフトする動きが加速するなど内需には厳しい状況が続くものと思われまます。そうした状況下、当社グループは海外対応力の強化を含む生産財事業のさらなる基盤の充実と消費財事業の一層の拡充を図ってまいります。

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年10月26日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,114	16,242
受取手形及び売掛金	83,190	91,999
有価証券	4,000	2,000
商品及び製品	12,631	20,188
繰延税金資産	1,342	901
その他	3,159	2,092
貸倒引当金	△790	△817
流動資産合計	123,648	132,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,806	3,674
機械装置及び運搬具（純額）	99	98
工具、器具及び備品（純額）	120	213
土地	7,861	8,330
その他（純額）	118	94
有形固定資産合計	12,006	12,412
無形固定資産	1,155	1,251
投資その他の資産		
投資有価証券	6,170	4,945
長期貸付金	7	44
破産更生債権等	312	279
前払年金費用	1,259	923
繰延税金資産	26	169
その他	1,655	1,662
貸倒引当金	△481	△412
投資その他の資産合計	8,950	7,611
固定資産合計	22,112	21,275
資産合計	145,760	153,882

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,966	93,220
短期借入金	7,666	6,571
未払法人税等	2,440	1,752
賞与引当金	1,967	1,073
商品自主回収関連費用引当金	484	294
その他	6,767	7,049
流動負債合計	104,292	109,962
固定負債		
長期借入金	—	375
引当金	24	62
繰延税金負債	451	29
その他	1,270	1,215
固定負債合計	1,746	1,681
負債合計	106,038	111,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	27,386	31,233
自己株式	△16	△16
株主資本合計	41,361	45,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746	205
繰延ヘッジ損益	16	△81
為替換算調整勘定	△2,402	△3,137
その他の包括利益累計額合計	△1,639	△3,013
少数株主持分	—	43
純資産合計	39,721	42,238
負債純資産合計	145,760	153,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	236,160	275,983
売上原価	206,737	240,326
売上総利益	29,422	35,657
販売費及び一般管理費	24,246	27,400
営業利益	5,176	8,257
営業外収益		
受取利息	940	1,008
受取配当金	76	96
デリバティブ評価益	—	166
その他	187	274
営業外収益合計	1,204	1,547
営業外費用		
支払利息	902	1,098
手形売却損	1	2
デリバティブ評価損	214	—
その他	22	42
営業外費用合計	1,141	1,143
経常利益	5,239	8,661
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	7
特別利益合計	2	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	2
減損損失	—	83
投資有価証券評価損	0	111
関係会社株式評価損	101	—
事業整理損	74	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
その他	—	0
特別損失合計	189	197
税金等調整前四半期純利益	5,052	8,470
法人税、住民税及び事業税	1,923	3,084
法人税等調整額	△180	315
法人税等合計	1,742	3,399
少数株主損益調整前四半期純利益	3,309	5,070
少数株主利益	—	13
四半期純利益	3,309	5,057

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,309	5,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△495	△520
繰延ヘッジ損益	△2	△97
為替換算調整勘定	△627	△722
その他の包括利益合計	△1,124	△1,340
四半期包括利益	2,184	3,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,184	3,718
少数株主に係る四半期包括利益	—	11

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他 (注) 1	消去等 前計	消去等	
売上高									
外部顧客への売上高	96,904	37,644	47,731	51,033	233,312	2,847	236,160	—	236,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	487	487	5,428	5,915	△5,915	—
計	96,904	37,644	47,731	51,520	233,799	8,276	242,076	△5,915	236,160
セグメント利益	1,684	892	1,591	2,506	6,674	△1,536	5,138	38	5,176

- (注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。
2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,057百万円であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他 (注) 1	消去等 前計	消去等	
売上高									
外部顧客への売上高	115,057	37,562	62,722	56,104	271,447	4,536	275,983	—	275,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	685	685	6,316	7,002	△7,002	—
計	115,057	37,562	62,722	56,789	272,132	10,853	282,986	△7,002	275,983
セグメント利益	2,945	849	3,149	2,881	9,824	△1,560	8,264	△7	8,257

- (注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。
2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,167百万円であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値		当四半期実績	
	自 平成23年4月1日	至 平成24年3月31日	自 平成23年4月1日	至 平成23年12月31日
売上高営業利益率 (%)	2.2		3.0	
総資産営業利益率 (%)	5.0		5.5	
キャッシュ・フロー マージン率 (%)	1.7		△1.0	

(2) 通期の部門別連結業績予想

部門別売上高

(単位：百万円)

部門の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	自 平成22年4月1日	至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日	至 平成24年3月31日	金額	率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	率 (%)
工作機械部門	39,583	12.2	47,000	13.1	7,417	18.7
産業システム部門	47,644	14.7	52,000	14.5	4,356	9.1
機械工具部門	48,172	14.9	52,000	14.5	3,828	7.9
国内生産財部門 合計	135,400	41.8	151,000	42.1	15,600	11.5
住設建材部門	50,645	15.6	52,500	14.7	1,855	3.7
家庭機器部門	60,455	18.7	72,500	20.3	12,045	19.9
消費財関連部門 合計	111,101	34.3	125,000	35.0	13,899	12.5
国際営業部門	73,697	22.8	76,300	21.3	2,603	3.5
その他	3,504	1.1	5,700	1.6	2,196	62.7
合計	323,703	100.0	358,000	100.0	34,297	10.6